**工事関係書類**

**作成に当たっての留意事項**

**令和７年７月**

**１．工事着手前の提出書類**

**１－１　施工計画書**

●施工計画書は、受注者が実施する工事手法の概要を作成することにより、円滑な工事の促進を図るもので、土木工事共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）第１章１－２０で「受注者は、工事着手前に次の各号に掲げる事項を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。」と規定している。従って、施工計画書は、受注者の責任において作成するもので、発注者が施工方法等の選択について注文をつけるものではない。

●受注者は、施工計画書に次の事項について記載する。

●なお、入札手続きに総合評価落札方式が適用された工事にあっては、受注者が提出した確認資料等で提案した施工計画等の内容を全て、記載しなければならない。ただし、発注者が採用を認めないことを通知した提案については、施工計画書に記載してはならない。（共通仕様書第１章１－２０－４）

　　（１）工事概要

　　（２）計画工程表

　　（３）現場組織表

　　（４）安全管理

　　（５）指定機械

　　（６）主要資材

　　（７）施工方法（主要機械、仮設備計画、工事用地等を含む）

　　（８）施工管理計画

　　（９）緊急時の体制及び対応

　　（10）交通管理

　　（11）環境対策

　　（12）現場作業環境の整備

　　（13）再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理

　　（14）仕様書に定められた事項

　　（15）その他必要事項

●なお、施工計画書の作成にあたっては、軽微なものは除くものとする。

●また、施工計画書の重要な内容を変更する場合は、その都度速やかに、監督員に変更施工計画書を提出しなければならない。（共通仕様書第１章１－２０－３）

※変更施工計画書の提出を要しない例

（例１：施工方法の変更を伴わない工事中の数量の増）

（例２：現場代理人等の変更に伴う現場組織表の変更）

●仕様書で施工計画書の承諾を得るものとされた事項については、当該事項に着手する１箇月前までに監督員に提出し、その承諾を得なければならない。（共通仕様書第１章１－２０－２）

**＜作成例＞**

**（１）工事概要**

●工事概要については、以下の記載例程度の内容を記載するものとする。なお、必ずしも記載例によることはない。

【新設：土工・トンネル・舗装の場合】

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 | 〇〇自動車道　〇〇工事 |
| 路線名 | 高速自動車国道〇〇自動車道〇〇線 |
| 工事箇所 | （自）〇〇県〇〇郡〇〇町大字〇〇（STA〇〇+〇〇）or（KP〇〇．〇） |
|  | （至）〇〇県〇〇郡〇〇町大字〇〇（STA〇〇+〇〇）or（KP〇〇．〇） |
| 工事延長 | 総 延 長　　　約　〇〇ｍ |
|  | 土工延長　　　約　〇〇ｍ |
|  | 橋梁延長　　　約　〇〇ｍ |
|  | トンネル延長　　　約　〇〇ｍ |
| 連絡等施設 | インターチェンジ　　〇〇箇所 |
|  | パーキングエリア　　〇〇箇所 |

【新設：PC上部工・鋼上部工の場合】

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 | 〇〇自動車道　〇〇橋（〇上部工）工事 |
| 路線名 | 高速自動車国道〇〇自動車道〇〇線 |
| 工事箇所 | （自）〇〇県〇〇郡〇〇町大字〇〇（STA〇〇+〇〇）or（KP〇〇．〇） |
|  | （至）〇〇県〇〇郡〇〇町大字〇〇（STA〇〇+〇〇）or（KP〇〇．〇） |
| 施工内容 | 橋名、橋長、幅員及び形式 |
|  | |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 橋名 | 測点 | 橋長（ｍ） | 有効幅員（ｍ） | 形式 | |  |  | （上）  （下） |  |  | |

【修繕：本線規制が関係する工事の場合】

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 | 〇〇自動車道　〇〇管内舗装補修工事 |
| 路線名 | 高速自動車国道〇〇自動車道〇〇線 |
| 工事箇所 | 〇〇自動車道 |
|  | （自）〇〇県〇〇郡〇〇町大字〇〇（〇〇IC（KP〇〇．〇） |
|  | （至）〇〇県〇〇郡〇〇町大字〇〇（〇〇IC（KP〇〇．〇） |
| 工事延長 | 総延長　　　約　〇〇ｍ |
|  | 施工延長　　　約　〇〇ｍ |

〔工事内容記載例〕

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 工　種 | 種　別 | 単位 | 数　量 | 備　考 |
| 道路掘削 | 土砂Ａ | ｍ3 | 100,000 |  |
| コンクリート | Ｂ1-1 | ｍ3 | 5,000 |  |
|  |  |  |  |  |

※設計図書の工事概要の写しでもよい。

**（２）計画工程表**

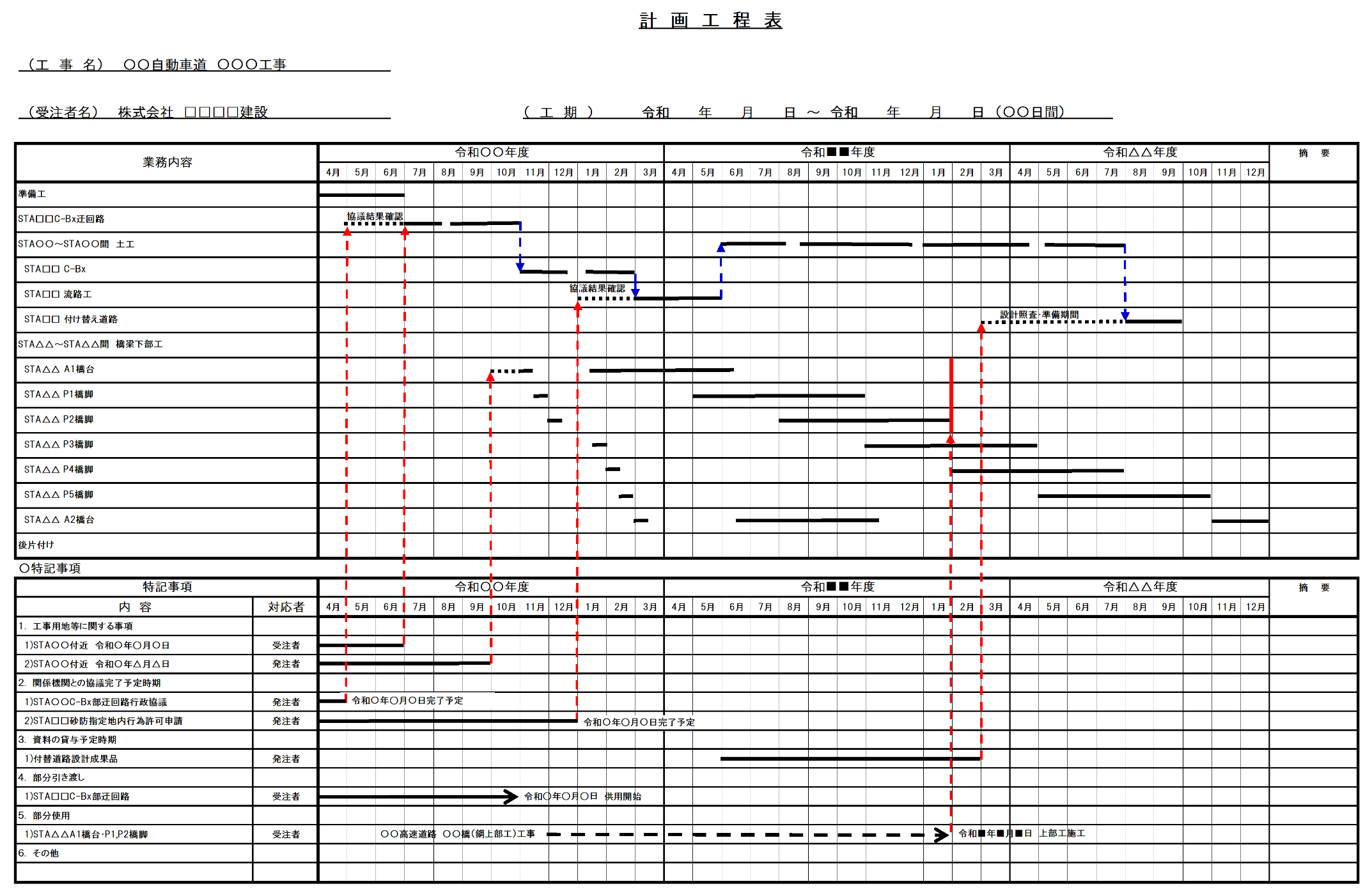
●計画工程表には、共通仕様書第１章１－２０－５及び土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（以下「設計変更ガイドライン」という。）に規定する以下の内容について明記するものとする。

①　設計図書に示された工事用地に関する事項、関連施設その他との関係、作業日及び作業時間に関する事項、関連工事との調整に関する事項等に記載された工事着手可能時期等、工程に影響する事項。

②　前記①に関連してクリティカルとなる事項。

③　施工計画に影響する懸案事項（未解決課題）がある場合はその内容及び課題解決のための受発注者それぞれの責任分担、対応者及び対応期限。

〔計画工程表記載例〕



**（３）現場組織表**

●現場組織表は、現場における組織の編成及び命令系統並びに業務分担が分かるように記載し、監理（主任）技術者、専門技術者を配置する工事についてはそれを記載する。

〔現場組織表記載例〕



〔留意点〕

●光通信ケーブル等損傷事故防止及び保全安全管理者については、配置を必要とする工事の場合に記載する。

**（４）安全管理**

●安全管理に必要なそれぞれの責任者や安全管理についての活動方針について記載する。

１）工事安全管理対策

①安全管理組織（安全協議会の組織等も含む）

②危険物を使用する場合は、保管及び取り扱いについて

③リスクアセスメントについて

④その他必要事項

２）工事中の安全の確保

①工事現場付近住民、一般通行人、一般通行車両等の第三者の安全確保

②道路、鉄道、河川、水路、電力施設、通信施設、ガス施設及び水道施設等の第三者が管理する施設に近接して工事の施工を行う場合の安全対策

③設計図書に示す光通信ケーブル等に近接して工事の施工を行う場合の安全対策

④その他必要事項

３）工事安全教育及び訓練についての活動計画

●毎月行う安全教育・訓練の内容を記載する。

〔安全教育・訓練計画記載例〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月 | 主な作業内容 | 安全教育・訓練内容 |
| 1月 | 準備工、仮設工 | ・当該工事内容等の周知徹底  ・避難訓練及び救護方法  ・ビデオによる安全教育 |
| 2月 | 〇〇工、××工 | ・作業手順の周知、徹底（現場にて再確認）  ・建設機械の危険防止について |
|  |  |  |

〔安全管理組織記載例〕

●労働安全衛生法で定められた責任者について記載する。



※作業責任者の配置が必要な作業については、作業名及び作業主任者の氏名等を記載する。

〔安全管理活動記載例〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　　称 | 参加予定者 | 頻　　度 |
| 朝　礼 | 現場作業従事者 | 毎　日 |
| 安全巡視 | 現場内安全整備員 | 毎　日 |
|  |  |  |

〔危険物記載例〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　　称 | 適用法規 | 使用予定数量 |
| 導火線 | 火薬類取締法 | 〇〇ｍ |
| 雷管 | 火薬類取締法 | 〇〇個 |
| ダイナマイト | 火薬類取締法 | 〇〇㎏ |
|  |  |  |

**（５）指定機械**

●工事に使用する機械で、設計図書で指定されている機械について記載する。

〔指定機械使用計画記載例〕

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械名 | 規格 | 台数 | 使用工種 | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**（６）主要資材**

●工事に使用する主要資材及び設計図書で指定されている材料について記載する。

〔主要資材計画記載例〕

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品名 | 規格 | 単位 | 予定数量 | 製造業者 | 搬入予定時期 | | |
| 〇月 | 〇月 | 〇月 |
| コンクリート | Ｂ2-1 | ｍ3 | 〇〇 | 〇〇 |  |  |  |
| 異形棒鋼 | D19 | ｔ | 〇〇 | 〇〇 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

**（７）施工方法**

●施工方法は以下の内容について記載する。

１）「主要な工種」毎の作業フロー

該当工種における作業フローを記載し、各作業段階における以下の事項について記載する。

２）施工実施上の留意事項及び施工方法

●工事箇所の作業環境（周辺の土地利用状況、自然環境、近接状況等）や主要な工種の施工実施時期（降雨時期、出水・渇水時期等）等について記載する。これを踏まえて施工実施上の留意事項及び施工方法の要点、制約条件（施工時期、作業時間、交通規制、自然保護等）、関係機関との調整事項について記載する。

●また、工事に使用する基準点、地下埋設物、地上障害物に関する防護方法について記載する。

３）主要な工種における使用予定機械を記載する。

４）その他

●工事全体に共通する仮設備の構造、配置計画等について具体的に記載する。

●また、間接的設備として仮設建物、仮設材料、機械等の仮置場、プラント等の機械設備、運搬路、仮排水、安全管理に関する仮設備等について記載する。

〔作業フロー記載例〕

【函渠工】



※上記２）～４）の事項について記載する。

**（８）施工管理計画**

●施工管理計画については、設計図書に示された「各種施工管理要領」及び「工事記録写真等撮影要領」等に基づき、その管理方法について記載する。

１）工程管理

●ネットワーク、バーチャート等の管理方法のうち、使用する管理方法を記載する。

２）品質管理

●当該工事で行う品質管理の「試験項目」について、以下のような品質管理計画表を記載する。

●品質管理の規定がない工種については、あらかじめ監督員と協議し定めるものとする。

〔品質管理計画表記載例〕

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工種 | 種別 | 項目 | 試験項目 | 試験方法 | 試験頻度 | 報告書 | 備考 |
| 上部路床 | 密度比管理 | 基準試験 | 突固めによる土の締固め試験 | 試験法（JIS A 1210）呼び名E | 1回/5000m3 | 地盤工学科 6521 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

※必要な工種について記載する。

※各施工管理要領の内容となっているか確認する。

３）出来形管理

●当該工事の出来形管理は、「各種施工管理要領」等により記載する。

●出来形管理の規定がない工種については、あらかじめ監督員と協議し定めるものとする。

〔出来形管理計画表記載例〕

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工種 | 項目 | 基準値 | 頻度 | 出来形調書 | 備考 |
| 切盛土工 | 幅員 | 0～+150㎜ | 縦断方向  20m毎 | 様式-12 |  |
|  |  |  |  |  |  |

４）写真管理

●当該工事の写真管理は、「工事記録写真等撮影要領」等により記載する。

●写真管理の規定がない工種については、あらかじめ監督員と協議し定めるものとする。

〔写真管理計画表記載例〕

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工種 | 種別 | 項目 | 撮影項目 | 撮影時期 | | | 撮影頻度 |
| 施工前 | 施工中 | 施工後 |
| 土工 | 掘削工 | 構造物掘削 | 施工 | 〇 | 〇 | 〇 | 単価表の項目毎に1回 |
|  |  |  | 使用機械 | 〇 |  |  | 機械毎に1回 |
|  |  |  | 床付け面 |  | 〇 | 〇 | 箇所毎に1回 |
|  |  |  | 地盤支持力確認 |  | 〇 | 〇 |
|  |  |  | 地下埋設物 |  | 〇 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

**（９）緊急時の体制及び対応**

●大雨、強風等の異常気象時または地震発生時の災害や、工事中事故が発生した場合に対する組織体制及び連絡系統を記載する。

１）組織体制

〔組織体制記載例〕



2）作業中止基準

〔作業中止基準記載例〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事象 | 中止基準 | 備考 |
| 降　雨 | 時間降水量　〇〇㎜/hr以上 |  |
| 風　速 | 平均風速　〇〇m/s以上 |  |
| 地　震 | 震度　〇以上 |  |
|  |  |  |

3）連絡系統図

●連絡系統図には、以下について昼間及び夜間の連絡先を記載する。

①発注者関係（事務所の監督員等、道路管制センター等）

②受注者関係（本社・支店、現場代理人・監理（主任）技術者等）

③関係機関（警察署、消防署、労働基準監督署、救急病院等）

④関係企業（電力会社、ＮＴＴ、上・下水道、鉄道、ガス会社等）

⑤その他（現場状況により関係する機関等の連絡先を記載する）

**（10）交通管理**

●工事に伴う交通処理及び交通対策については、土木工事共通仕様書1-62「交通安全管理」の規定に基づき記載する。

●迂回路を設ける場合には、迂回路の図面及び安全施設、案内標識の配置図並びに交通保安要員等の配置について記載する。

●具体的な保安施設配置計画、工事箇所への出入り口対策、主要材料の搬入・搬出径路を記載するとともに、ダンプトラック等を使用する場合は、積載超過運搬防止対策等について記載する。

**（11）環境対策**

●工事現場地域の生活環境の保全と、円滑な工事施工を図ることを目的として、環境保全対策について関係法令に準拠して以下のような対策計画を記載する。

１）騒音、振動対策

２）水質汚濁

３）ゴミ、ほこりの処理

４）事業損失防止対策

５）産業廃棄物の対応

６）その他

**（12）現場作業環境の整備**

●現場作業環境の整備に関して、以下のような項目の計画を記載する。

１）仮設関係

２）安全関係

３）営繕関係

４）現場環境改善対策の内容

５）その他

**（13）再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理**

●再生資源利用の促進に関する法律に基づき、以下のような項目について記載する。

１）再生資源利用計画書

２）再生資源利用促進計画書

３）指定副産物搬出計画（マニュフェスト等）

４）産業廃棄物の処分

**（14）仕様書に定められた事項**

●土木工事共通仕様書及び特記仕様書において、「施工計画書に記載する」こととされている事項について記載する。

**（15）その他必要事項**

●現場状況に応じて必要な事項について記載する。

**１－２　施工体制台帳・施工体系図**

●建設業法第24条の7により施工体制台帳及び施工体系図の作成が受注者に義務づけられ、建設業法施行規則の改正により平成7年6月29日より実施されている。

また、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第15条により、受注者が作成した施工体制台帳の写しを発注者に提出しなければならないとされている。

**１．施工体制台帳・施工体系図**

（１）対象工事

下請負契約を締結する全ての工事。

（２）記載すべき内容

１）建設業法第24条の7第1項及び建設業法施行規則第14条の2に掲げる事項

２）安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者名（下請負人に関する事項）

（３）施工体制台帳の添付資料

元請け及び各下請けに係る請負契約書（写し）、元請けの監理（主任）技術者及び専門技術者の資格・雇用を証明する資料。

（４）提出手続き

受注者は、工事着手前までに施工体制台帳を作成し、その写しを監督員に提出しなければならない。また、施工体制に変更が生じた場合も同様とする。（共通仕様書第１章１－１４－２）

（５）その他

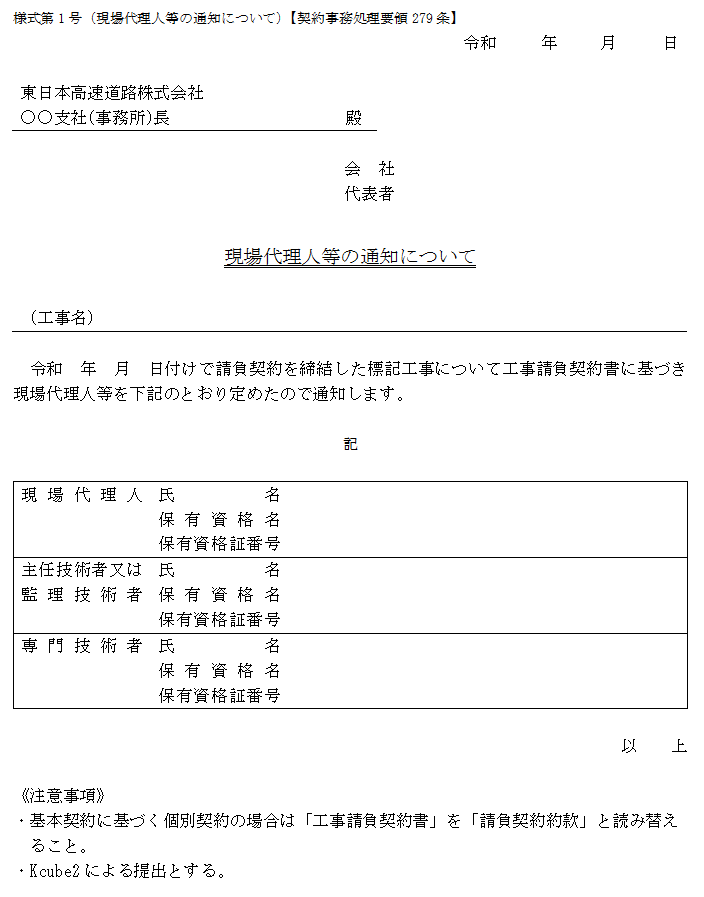
１）施工体制台帳は、工事現場に備えるものとする。（共通仕様書第１章１－１４－２）

２）施工体系図は、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示するものとする。（共通仕様書第１章１－１４－２）

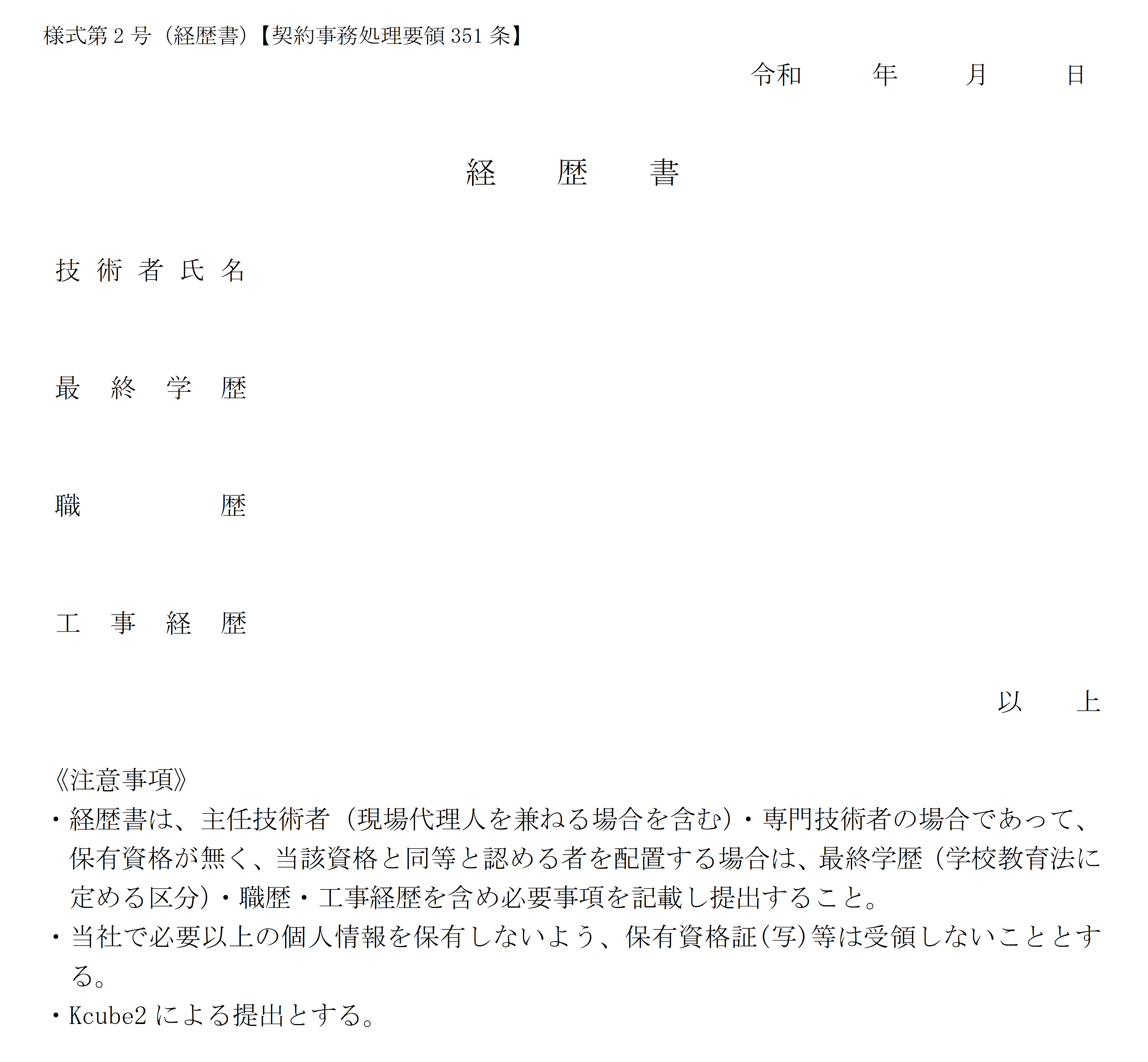
**１－３　現場代理人等の通知について**

●受注者は、工事請負契約締結後、速やかに発注者に提出するものとする。また、現場代理人等を変更する場合も、その都度提出するものとする。

**≪様式集：様式第1号≫**



**≪様式集：様式第２号≫**



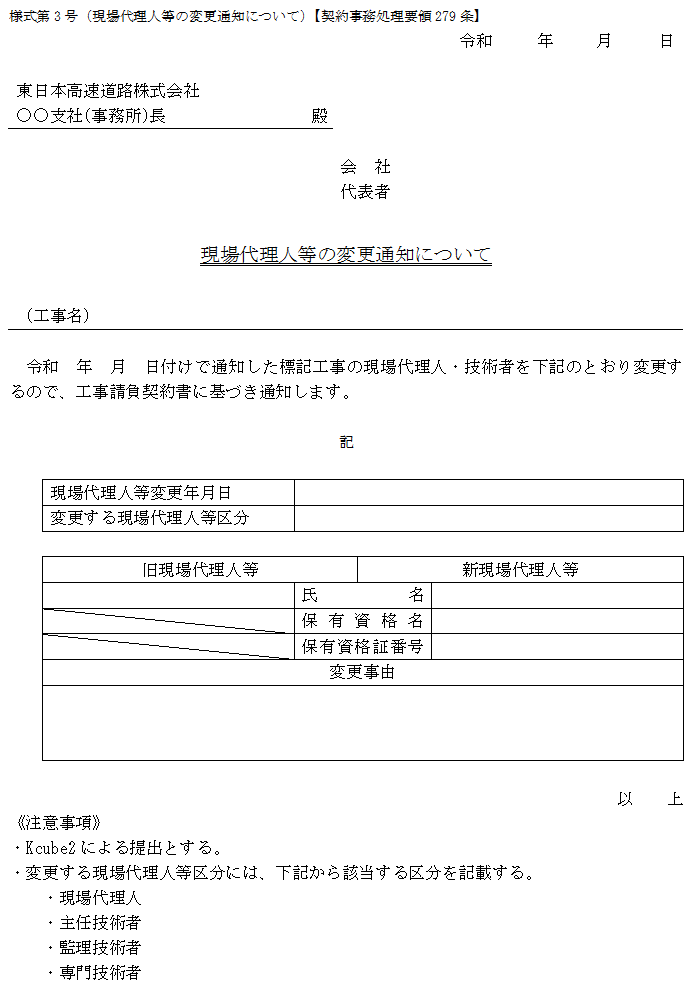
《注意事項》

１　経歴書は、主任技術者（現場代理人を兼ねる場合を含む）・専門技術者の場合であって、保有資格が無く、当該資格と同等と認める者を配置する場合は、最終学歴（学校教育法に定める区分）・職歴・工事経歴を含め必要事項を記載し提出すること。

２　変更通知の場合も同様とする。

３　保有資格証(写)等は提出しないこととする。

**≪様式集：様式第3号≫**



《注意事項》

変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する

・現場代理人

・主任技術者

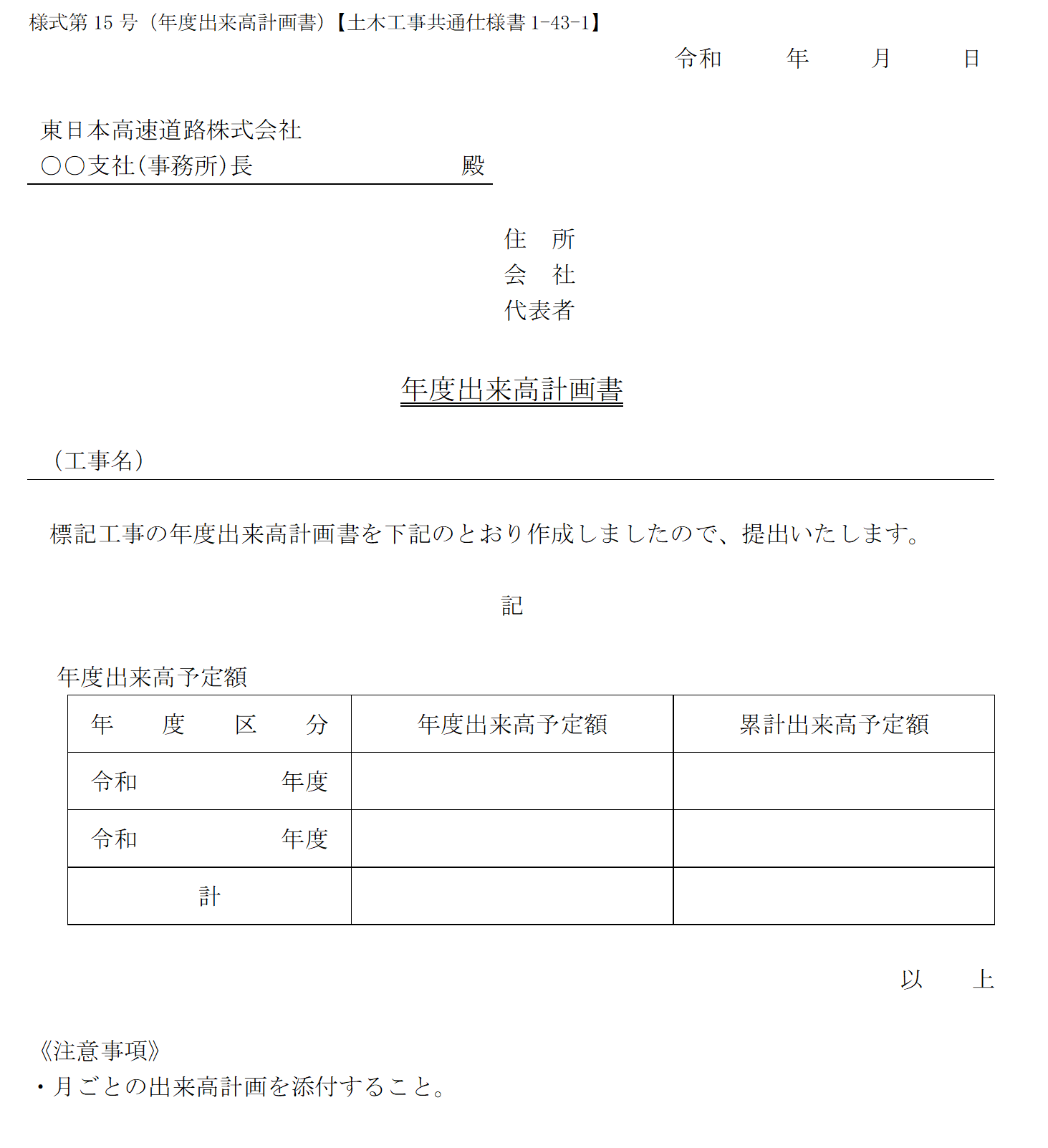
・監理技術者

・専門技術者

**１－４　年度出来高計画書**

●受注者は、契約書第40条第1項に基づき「各会計年度の出来高予定額」を提出する場合は、共通仕様書第１章１－１９－１に規定する工程表と併せて、工事請負契約締結後、速やかに発注者に提出するものとする。また、年度出来高予定額を変更する場合も、その都度提出するものとする。

**≪様式集：様式第15号≫**



《注意事項》

１　「月ごとの出来高計画」及び「工程表」を添付すること。

２　工程表は、特記仕様書に定めるものとする。

**１－５　工程表**

●受注者は、契約書第3条第1項に規定する工程表は、特記仕様書に定める様式で発注者に提出するものとする。（共通仕様書第１章１－１９－１）

●受注者は、当週の工事実績及び予定、翌週の工事予定を示す週間工程表を監督員に提出するとともに確認を得なければならない。なお、次の各号に掲げる事項も記載するものとする。（共通仕様書第１章１－１９－３）

（１）共通仕様書第１章１－７－２に規定する現場代理人等の不在

（２）共通仕様書第１章１－１３に規定する休日作業

（３）共通仕様書第１章１－３０－１に規定する工事施工立会い（検査）願の立会予約

**１－６　工事費構成内訳書**

●受注者は、契約書第3条第1項に規定する工事費構成内訳書は、特記仕様書に定める様式で発注者に提出するものとする。

**１－７　コリンズ（工事実績情報システム）への登録**

●受注者は、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のためのお願い」を作成し、コリンズから監督員宛に電子メールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、確認を受けた上で、登録機関に登録申請するものとする。

（１）登録対象工事

受注時または変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事

（２）登録機関

１）受注時は、工期開始の日から15日以内

２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

３）完成時は、しゅん功届提出日の翌日から15日以内

※登録内容の変更は、工期または技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金額のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。

**１－８　工事打合簿**

●工事打合簿（以下「打合簿」という。）は、発注者及び受注者が工事の施工において、双方が確認し行き違いが生じないために作成する重要な書類である。

●打合簿の作成においては、契約書類の適用条文を記載し、要求事項を明確にするとともに、それを確認できる必要最小限の資料を添付する。

（１）打合簿作成上の留意点

１）指　示

指示とは、監督員が受注者に対し、工事の施工上必要な事項について書面により示し、実施させることをいう。（共通仕様書第１章１－２）

打合簿による工事の変更指示は、現地取り合わせによる数量の増減等軽微なもの等について行えるものとする。（共通仕様書第１章１－３２－１）

緊急を要する場合その他の理由により、監督員が口頭による指示を行った場合には、速やかに口頭による指示等の内容を書面により受注者に通知するものとする。

２）協　議

協議とは、書面により契約書類の協議事項について、発注者または監督員と受注者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。（共通仕様書第１章１－２）

協議内容（理由、内容、対応方法等）を明確に記載して協議を行うものとする。

３）通　知

通知とは、監督員と受注者の間で、監督員が受注者に対し、または受注者が監督員に対し工事に関する事項について、書面により互いに知らせることをいう。（共通仕様書第１章１－２）

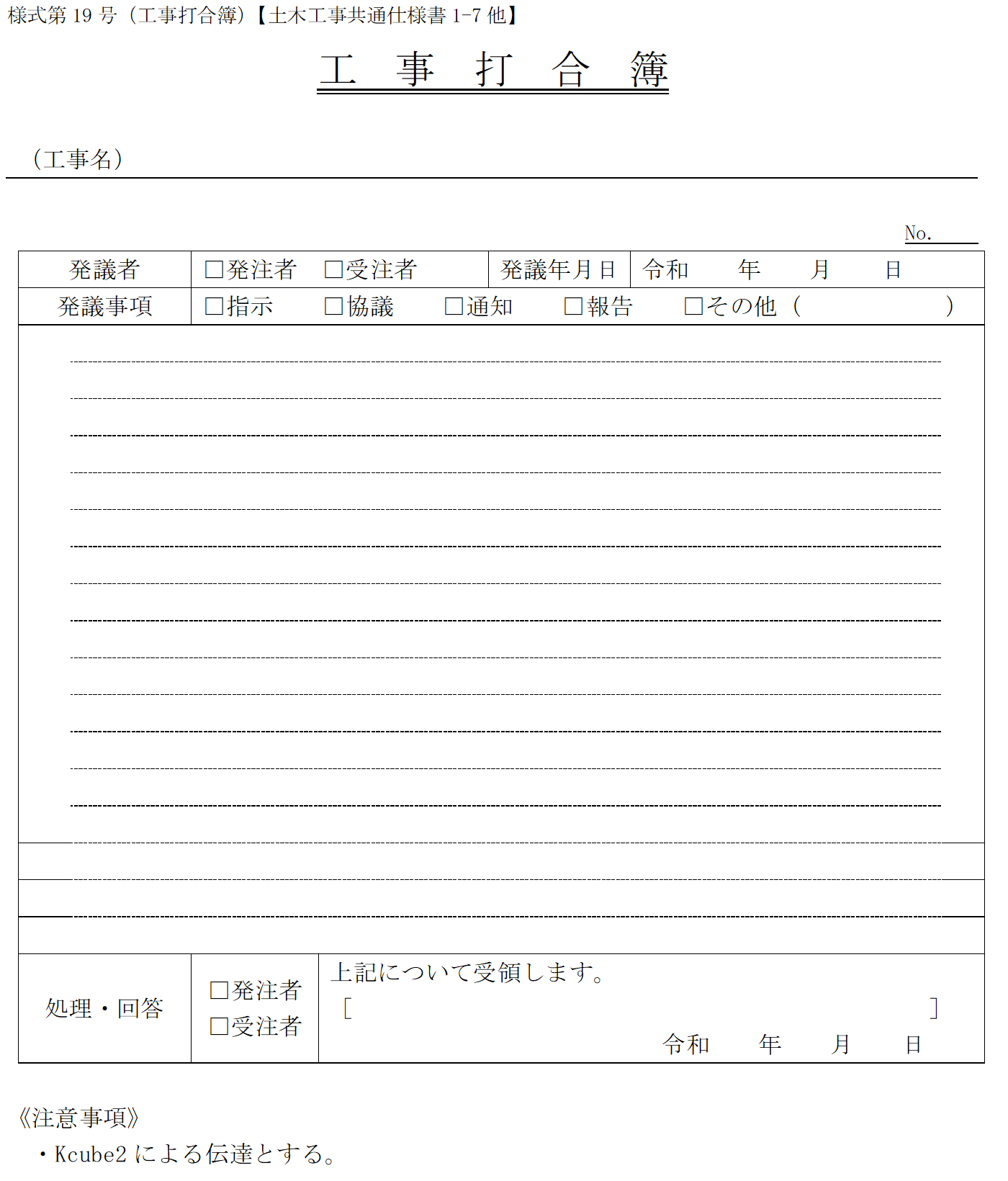
４）報　告

報告とは、受注者が監督員に対し、工事の状況または結果について書面により知らせることをいう。（共通仕様書第１章１－２）

（２）伝　達

●打合簿の伝達は、「工事情報共有・保存システム（Kcube2）」にて行うものとする。

**≪様式集：様式第21号≫**



**１－９　工事用材料確認願・使用届**

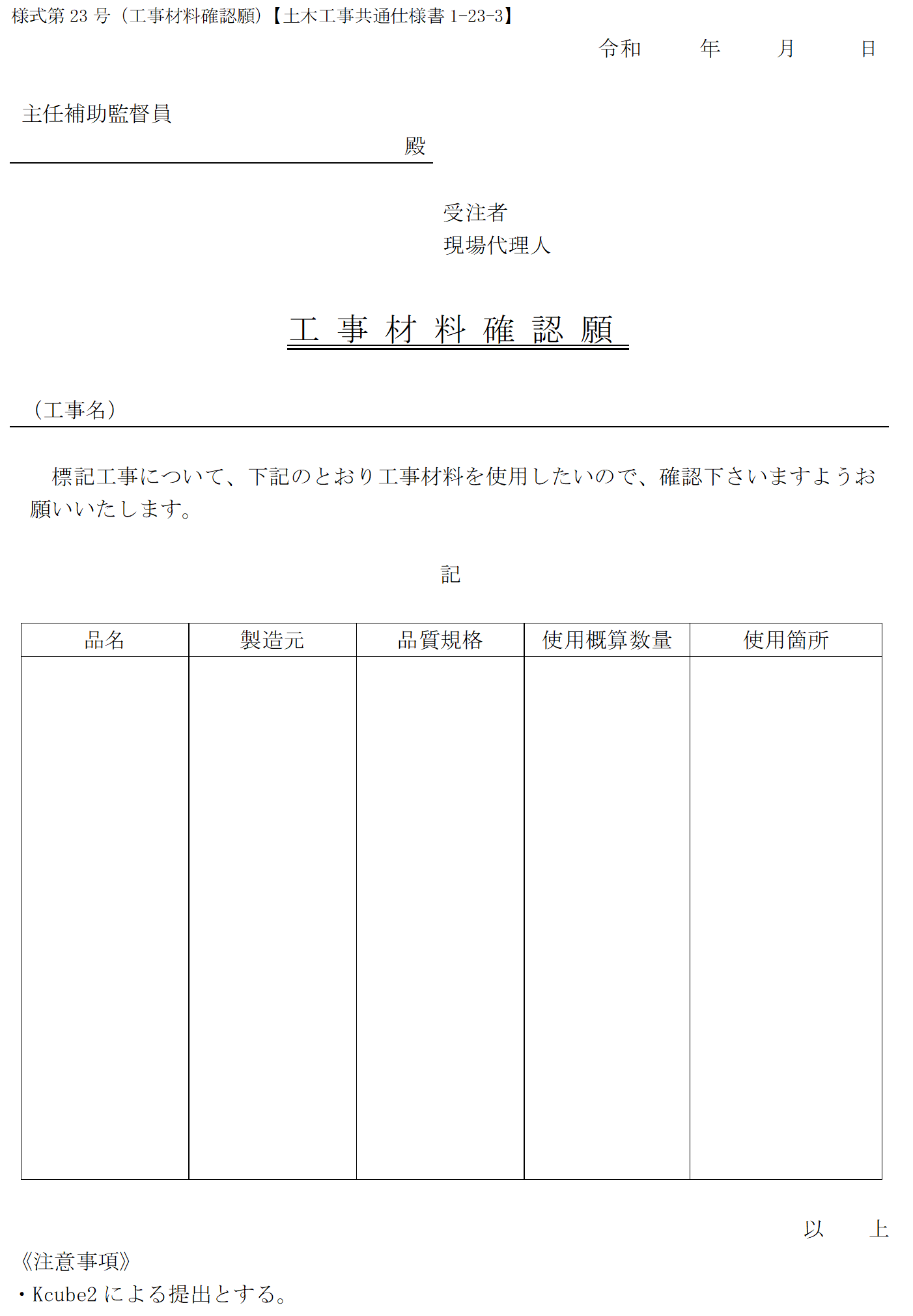
（１）工事用材料確認願

●工事に使用する材料及び製品については、あらかじめ品名、製造元または生産地、品質規格、使用概算数量等を明記する他、受注者の責において品質を判定した資料を添付した工事材料確認願を監督員に提出し、その確認を得なければならない。（共通仕様書第１章１－２３－３）

（２）工事用材料使用届

●ＪＩＳマーク表示の認可を受けた材料及び製品については、別に定めるものを除き、あらかじめ品名、製造元、品質規格、使用概算数量等を明記した工事材料使用届を監督員に提出すればよいものとする。（共通仕様書第１章１－２３－３）

**≪様式集：様式第23号≫**



**≪様式集：様式第26号≫**



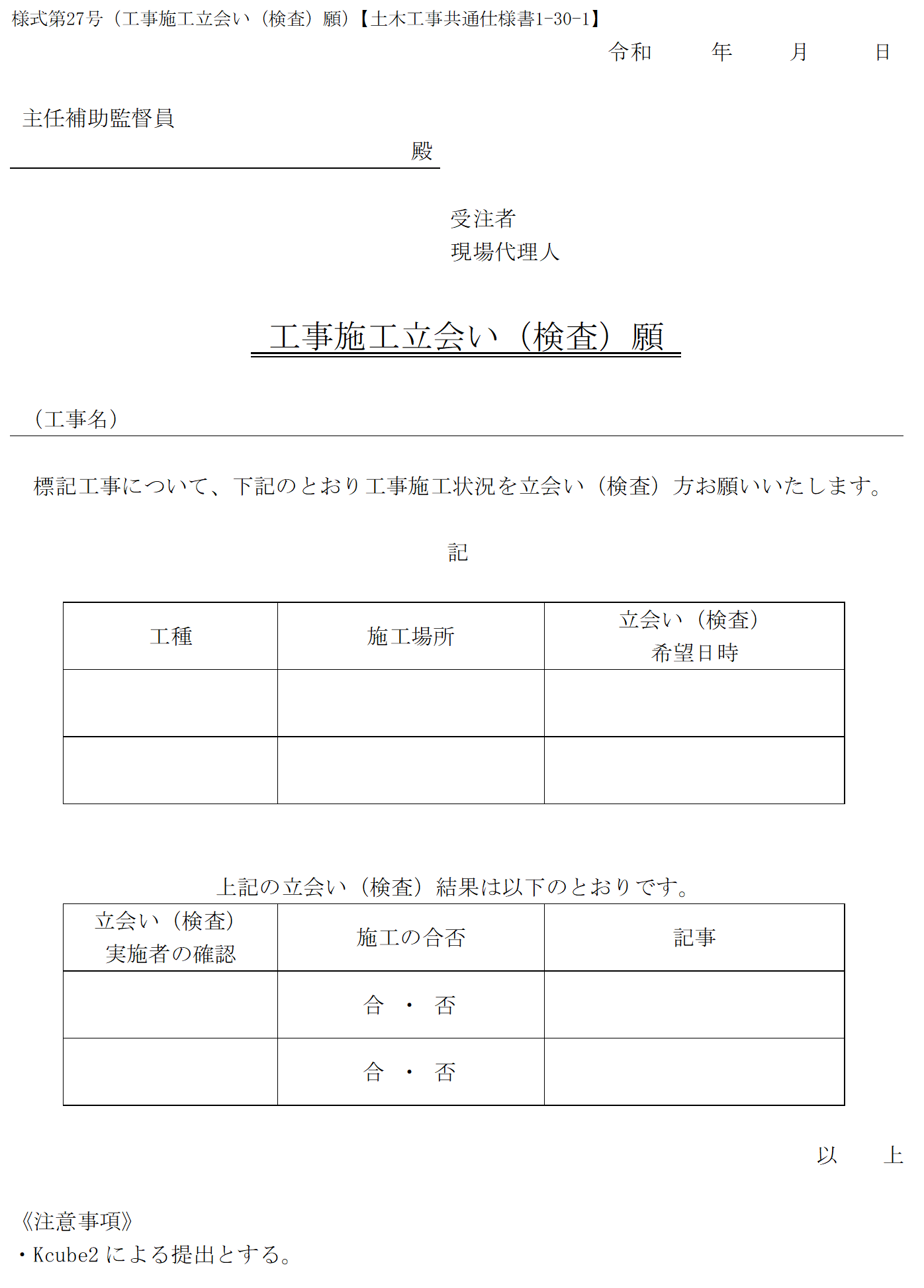
**１－１０　検査及び立会い**

●受注者は、契約書第13条及び第14条の規定に基づき定められた仕様書に従って、工事の施工について監督員の立会いまたは検査を請求する場合は、工事施工立会い（検査）願を監督員に提出しなければならない。（共通仕様書第１章１－３０－１）

●監督員が、設計図書に定められた検査及び立会いを省略した場合は、受注者は自己の負担で、施工管理記録、写真等の資料を整備するものとする。（共通仕様書第１章１－３０－４）

●監督員が現地において検査及び立会を行った場合は、写真撮影は不要とする。（工事記録写真等撮影要領３工事写真の分類３.３検査写真）

**≪様式集：様式第27号≫**



**１－１１　作業日**

●受注者は、設計図書に定めのある場合を除き、夜間、土曜、日曜、祝日、年末年始及び夏期休暇の期間に、やむを得ず作業を行う場合は、週間工程表に休日作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない。。（共通仕様書第１章１－１３）